

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成13年4月1日
(第39期)	至	平成14年3月31日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産および負債の内容	88
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長兼経理部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長兼経理部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高（百万円）	71,598	69,215	73,109	89,137	81,301
経常利益（百万円）	12,208	10,805	11,674	16,501	10,028
当期純利益（百万円）	6,682	5,454	6,525	8,464	1,643
純資産額（百万円）	77,433	81,301	87,566	93,261	106,838
総資産額（百万円）	110,316	111,079	121,230	137,758	149,669
1株当たり純資産額（円）	554.59	582.28	627.17	667.93	765.32
1株当たり当期純利益（円）	47.86	39.06	46.73	60.62	11.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.2	73.2	72.2	67.7	71.4
自己資本利益率（％）	8.9	6.9	7.7	9.4	1.6
株価収益率（倍）	21.5	32.3	46.9	30.0	140.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	4,695	12,332	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	343	△5,659	△7,496
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△1,028	△1,492	△2,112
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	—	14,728	18,338	24,394	22,488
従業員数（人）	—	—	3,195	3,394	3,706

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
売上高 (百万円)	39,651	39,001	42,057	52,541	42,801
経常利益 (百万円)	8,464	8,181	9,602	14,779	9,275
当期純利益 (百万円)	4,937	4,341	5,452	7,615	2,468
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	71,785	74,550	79,257	85,157	98,260
総資産額 (百万円)	88,684	90,016	96,889	111,168	122,407
1株当たり純資産額 (円)	514.11	533.92	567.63	609.89	703.87
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	11.00 (-)	11.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.36	31.09	39.05	54.54	17.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	82.8	81.8	76.6	80.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.9	7.1	9.3	2.7
株価収益率 (倍)	29.1	40.6	56.1	33.3	93.3
配当性向 (%)	31.1	35.4	30.7	27.5	73.5
従業員数 (人)	1,256	1,249	1,286	1,295	1,346

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和39年 3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年 5月	アメリカにUshio America, Inc. (ランプの販売) を設立
昭和43年 9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年 5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年 8月	本社を東京都千代田区大手町朝日東海ビルに移転
昭和49年 4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 902,000千円
昭和55年 9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年 6月	兵庫ウシオ電機株式会社(現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年 4月	オランダにUshio Europe B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年 7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUshio Hong Kong Ltd. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年 4月	アメリカにUshio Oregon, Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUshio Taiwan, Inc. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUshio France S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年 6月	当社シンガポール事務所をUshio Singapore Pte Ltd. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年 6月	ウシオマリー株式会社(漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
11月	日本電子技術株式会社(産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年 4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、Christie, Inc. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUshio Deutschland GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年 8月	オランダにUshio International B.V. (持株会社) を設立
9月	台湾にTaiwan Ushio U-Tech Inc. (産業機械の販売) を設立
平成8年 1月	フィリピンにUshio Philippines, Inc. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUshio Korea, Inc. (ランプの販売) を設立
平成9年 4月	イギリスにUshio U.K., Ltd. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所(光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年 1月	台湾にTaiwan Ushio Lighting Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、Christie Systems, Inc. (持株会社)、Christie Digital Systems, Inc. (デジタル映像機器の製造販売)、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年 4月	ウシオマリー株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社(リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年 4月	American International Technologies, Inc. (電子ビームの開発製造販売) を子会社化し、Ushio International Technologies, Inc. に商号変更 ChristieグループをそれぞれChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems, U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems, Canada, Inc. に再編
5月	香港にUshio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. (産業機械の販売) を設立

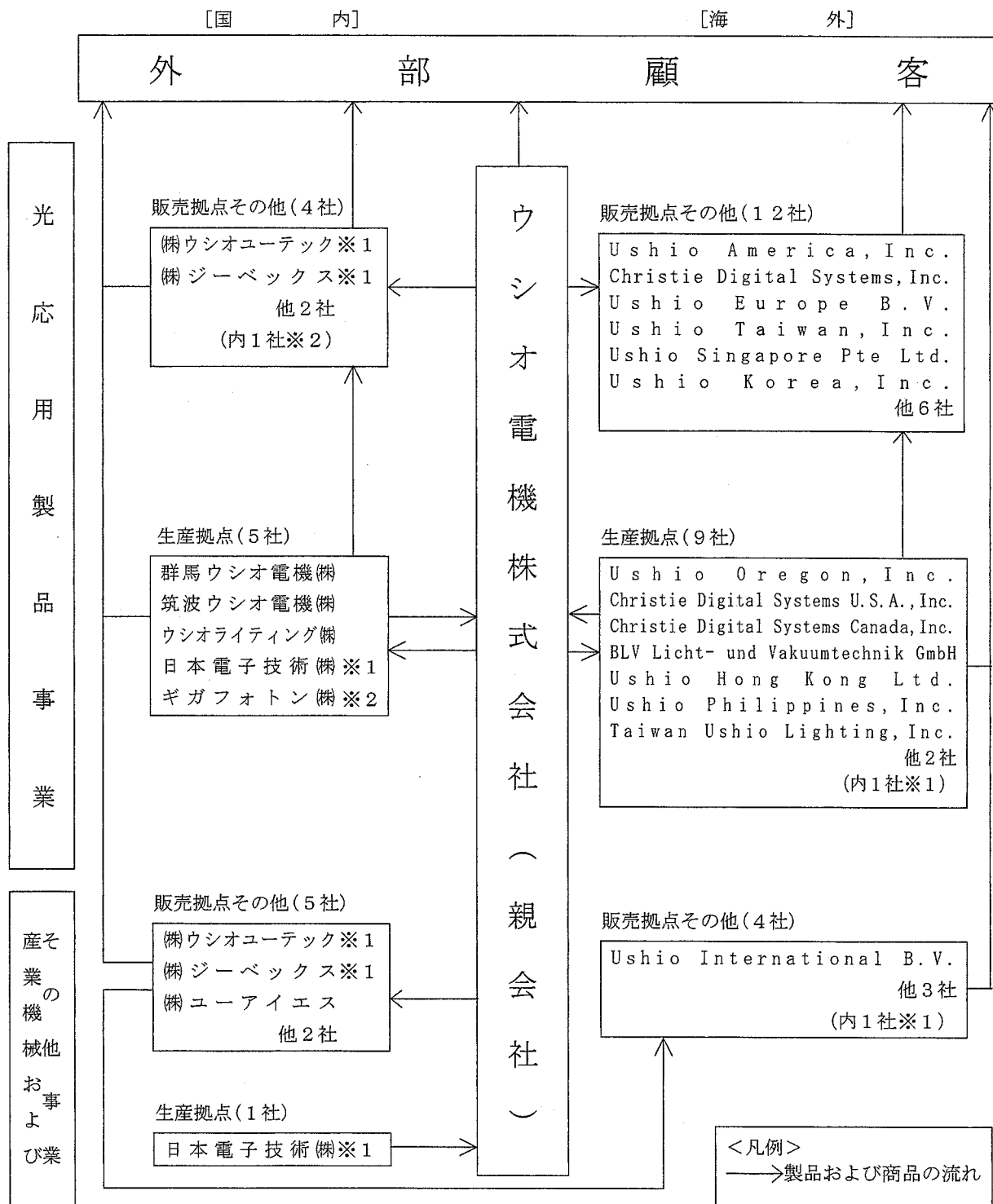
3【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社34社および関連会社2社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等	当社 (株)ウシオユーテック 群馬ウシオ電機(株) 筑波ウシオ電機(株) ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) ギガフォトン(株) Ushio America, Inc. Ushio Oregon, Inc. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. Christie Digital Systems, Inc. Christie Digital Systems Canada, Inc. Ushio Europe B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH Ushio Hong Kong Ltd. Ushio Taiwan, Inc. Ushio Singapore Pte Ltd. Ushio Philippines, Inc. Ushio Korea, Inc. Taiwan Ushio Lighting, Inc. 他10社
産業機械およびその他事業	自動制御等	当社
	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	(株)ウシオユーテック (株)ジーベックス 他2社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	Ushio International B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他3社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社

※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
(株)ウシオユーテック	東京都千代田区	百万円 1,017	光応用製品事業	84.9 (3.2)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 1名)
群馬ウシオ電機(株)	群馬県館林市	百万円 90	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング(株)	兵庫県神崎郡	百万円 300	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(株)ユーアイエス	東京都千代田区	百万円 320	産業機械およびその他事業	100.0	設備および資金を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都千代田区	百万円 50	光応用製品事業	90.0 (90.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)ウシオ総合技術研究所	静岡県御殿場市	百万円 90	光応用製品事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 11,230	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Oregon, Inc.	Oregon, U. S. A.	千 US\$ 2,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
Christie Digital Systems U. S. A., Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 425	光応用製品事業	100.0 (70.5)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 20,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Europe B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
※ BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio International B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,598	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	99.9	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Ushio Singapore Pte Ltd.	Jalan Kilang Singapore	千 S\$ 400	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Ushio Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	千 P 200,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Korea, Inc.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
Taiwan Ushio Lighting, Inc.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
ギガフォトン㈱	東京都千代田区	百万円 2,000	光応用製品事業	50.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のほか12社の連結子会社および1社の持分法適用関連会社があります。

3. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。

4. Christie Digital Systems U.S.A., Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,014	百万円
	(2) 経常利益	△ 907	百万円
	(3) 当期純利益	△ 715	百万円
	(4) 純資産額	2,389	百万円
	(5) 総資産額	5,962	百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
光応用製品事業	3,554
産業機械およびその他事業	66
全社 (共通)	86
合計	3,706

(注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年 3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,346	34.4	12.2	6,413,885

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、株式市況低迷や不良債権処理の遅れに伴う金融不安の表面化、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の更なる低迷等の要因に加え、米国の景気減速および昨年9月の同時多発テロの影響により、輸出やIT関連設備投資が減少するなど、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

一方海外におきましても、米国経済の景気減速・経済停滞が、欧州経済およびアジア経済にも影響を及ぼし、総じて景気の減退感が強まるなかで推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応したデジタル映像事業、電子部品用プリント基板精密露光装置事業、半導体露光装置用次世代光源であるArFエキシマレーザ事業などの推進・展開を行なっておりまいました。

そのなか当連結会計年度では、米国子会社であるクリスティー製デジタル映写機”DigiPro”の商業映画館への納入開始、超小型EB（電子線）照射装置システムの事業化開始、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など積極的な販売活動を行なうと共に、独自の研究開発を継続しつつRTA（Rapid Thermal Annealing）の次世代技術であるFlash Lamp Anneal技術やEB照射装置システムの共同開発といった外部企業との連携を強化するなど、さまざまな研究開発を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、製造コストの低減や生産性の向上、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充を図るなど、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で813億1百万円（対前期比8.8%減）、また利益につきましては、営業利益で97億7千5百万円（対前期比36.3%減）、経常利益で100億2千8百万円（対前期比39.2%減）をそれぞれ計上いたしました。

なお、株式市況の大幅な下落の影響を受け、保有有価証券について評価損を計上した結果、当期純利益は、16億4千3百万円（対前期比80.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプの需要は微増すると共に、舞台照明・一般照明用ランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプおよび液晶基板洗浄用エキシマランプなどの需要は堅調に推移いたしました。各種露光用ランプ等は半導体および電子部品市況の悪化により需要が低迷し、OA機器用ハロゲンランプなどの需要も減少いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマ用映写機関連装置の売上寄与はありましたが、携帯電話やモバイル機器などのIT関連需要の急激な悪化に伴い、TAB露光装置など電子部品用プリント基板の精密露光装置ならびに各種光ディスク読み取り用光ピックアップレンズの精密接着用途向け紫外線照射装置などの需要が減少、また半導体業界の設備投資抑制によりレジスト硬化用半導体製造装置などの需要も減少いたしました。

この結果、売上高は、777億7百万円（対前期比9.0%減）となりました。また営業利益で98億2千3百万円（対前期比35.5%減）を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

厳しい事業環境における設備投資抑制の中、射出成形機、食品包装機械などの需要は堅調に推移致しましたが、自動制御製品などの売上が減少いたしました。

この結果、売上高は、36億1千2百万円（対前期比3.6%減）となりました。また営業利益では、4千8百万円の損失を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

データプロジェクタ用高輝度ランプの需要は微増すると共に、舞台照明・一般照明用ランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプおよび液晶基板洗浄用エキシマランプなどの需要は堅調に推移いたしましたが、各種露光用ランプが半導体および電子部品市況の悪化により需要が低迷し、OA機器用ハロゲンランプもデジタル化への移行や海外生産移管の影響により需要が減少いたしました。また、TAB露光装置など電子部品用プリント基板の精密露光装置、精密接着用途向け紫外線照射装置およびレジスト硬化用半導体製造装置などの需要も減少し、売上高は、560億6千7百万円（対前期比15.1%減）を計上いたしました。

(北米)

米国における映画館への投資は依然軟調で推移する中、デジタルシネマ用映写機関連装置の売上寄与はありましたが、フィルム映写機関連装置や大型モニター装置などの需要は減少いたしました。また、各種露光用ランプは半導体および電子部品市況の悪化により需要が低迷した他、OA機器用ハロゲンランプの需要も減少いたしました。売上高は、214億2千8百万円（対前期比0.9%減）を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

半導体および電子部品向けの各種露光用ランプ、OA機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、舞台照明・一般照明用ハロゲンランプの需要が堅調に推移いたしました。売上高は、60億9千7百万円（対前期比11.0%増）を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクタ用高輝度ランプの需要減少などはありませんでしたが、OA機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプ、液晶基板露光用ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプなどの需要が堅調に推移いたしました。売上高は、100億9百万円（対前期比9.8%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が41億2千万円（対前期比71.3%減）と大幅な減益となり、前連結会計年度の利益を反映した法人税等の支払や積極的な設備投資の実施等により支払額は大きく増加いたしました。減益主因である投資有価証券評価損がキャッシュフローに影響を与えないこと、ならびに商量の減少にともなう債権債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて19億6百万円減少し、当連結会計年度末には224億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは73億5百万円の収入となりました。当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益は41億2千万円と大幅に減少いたしました。その主因である投資有価証券評価損50億1千万円はキャッシュ・フローに影響を与えておりません。また、運転資本は債権・債務の大幅減少により売上債権で57億8千5百万円の改善、仕入債務で49億5千2百万円悪化いたしました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し、61億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて18億3千6百万円増加し、74億9千6百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、親会社を中心に積極的な設備投資を実施したこと、および持分法適用関連会社でありますギガフォトン㈱への資金の貸付を実施したこととあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べて6億2千万円増加し、21億1千2百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出要因は、前連結会計年度において親会社が配当金を増配したことによる配当金支払額の増加とあります。また、当連結会計年度中における借入金の増減につきましては、短期借入金による調達と長期借入金の返済がほぼ均衡いたしました。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	69,415	△ 1.5
産業機械およびその他事業 (百万円)	207	132.6
合計 (百万円)	69,622	△ 1.3

(注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	77,701	△ 9.0
産業機械およびその他事業 (百万円)	3,600	△ 3.3
合計 (百万円)	81,301	△ 8.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は米国の景気底入れや政府・日銀の更なる金融政策などに期待がもたれるものの、輸出や設備投資、雇用・所得環境の急激な回復は見込まれず、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。また海外におきましても、米国経済が依然として停滞感を払拭できず、欧州・アジア経済についても急激な回復は期待できないものと予想され、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発面のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

I T時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次々世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源や光学装置の拡販、サービスの充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

さらに、経営の意思決定と業務執行のより一層のスピードアップと責任体制の明確化により経営効率を高めるなど事業運営の強化を推進しております。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関連会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は3,557百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. 次世代半導体向け熱処理技術を、(株)東芝、大日本スクリーン製造(株)と共同開発

当グループは、(株)東芝、大日本スクリーン製造(株)と共同で、2004年に量産化の見通しである線幅0.07 μ mに対応した次世代の半導体熱処理技術を開発いたしました。

半導体の製造工程では、シリコン基板にホウ素などのイオン注入した後、熱処理を加え電気抵抗を下げる必要があります。しかし線幅0.07 μ mにおいて現状の熱処理では、注入したイオンが内部拡散し、正常に動作しないという問題が指摘されております。この問題を解決するため、我々はフラッシュランプを瞬間的に照射し、基板表面温度を急速加熱・急速冷却することで、イオン拡散を抑制できる次世代半導体用熱処理装置を開発することに成功いたしました。

2. 世界初の「シングル・ステレオ3D（三次元画像）DLPプロジェクタ」“Mirage”の開発

当グループは1985年以来、バーチャルリアリティー、エンターテインメント、シミュレーション市場に対しCRT三次元プロジェクタを投入してまいりましたが、本年、デジタル化による性能向上を目指して、3-Chip DMDを搭載したシングル・ステレオ3D DLPプロジェクタを他社に先駆けて開発し、市場投入を開始いたしました。

従来のCRTプロジェクタと比較すると、明るさが大幅に向上したこと（従来のCRTは250ルーメン程度で限界があったが2000～10000ルーメンへと向上）、明晰な画像、色彩・見易さでも優れており、かつ安定性があり、残像・混信も生じず、セットアップが簡単で取扱・メンテナンスも容易となっております。

エンターテインメント用大画面では、従来70ミリ映写機2台を必要としておりましたが、本件では1台のDLPプロジェクタで可能となるほか、アクティブ・ステレオおよびパッシブ・ステレオの両方式も本件1台のプロジェクタで可能となり、コスト面でも貢献しております。また、DMD技術により、立体画像形成のための左右の2眼投影画像のシンクロをリアルタイムで実現し、残像現象や混信などの障害も克服されております。さらに、画像コントロールのために新たに導入された主な機能として、① 暗色調整 ② 原色調整 ③ インテリジェント・レンズ・システム ④ 出力光調整 など多彩な機能も搭載しており、さまざまなデジタルアプリケーションの利用が可能となり新たな展開が期待されております。

用途は、バーチャルリアリティー、シミュレーション、エンターテインメント市場および娯楽施設ほか、放送通信分野、教育・医療分野、将来的にはデジタル立体シネマ、その他デジタル技術をベースとした幅広い分野での用途が期待されております。

3. 次世代半導体加工技術「低エネルギーEB照射システム」を、(株)東芝、東京エレクトロン(株)と共同開発

当グループは、(株)東芝、東京エレクトロン(株)と共同で、次世代の半導体に必要とされるLow-k材（低誘電率層間絶縁膜）のEB（電子線）照射加工処理技術を開発いたしました。

次世代半導体では、微細化にともない配線間での信号伝達遅延などが生じ始めており、従来の層間絶縁膜からLow-k材への採用が進められています。しかしながら、現在考えられている塗布型のLow-k材成膜方式では、後工程におけるCMP（化学機械研磨）で材料強度が不足するという問題を抱えておりました。この問題を解決するために、従来、熱拡散炉などを用いて行なっていた成膜工程にEB照射を導入することにより、課題であるLow-k材の強度アップをはかり、同時に成膜温度の低温化、処理時間の短縮が可能となりました。

当グループでは、既に商品化をしている印刷・コーティング分野に続き、半導体製造分野への用途拡大を進めてまいります。

4. 業界で最高出力のエキシマVUV/O3照射ユニットの開発

従来の一括照射では40mW/cm²程度であった放射エネルギーを、一挙に2.5倍の100mW/cm²に高出力化した172nmエキシマVUV/O3照射ユニットを開発いたしました。これは、かねてよりエキシマ光の高出力化を求めていた半導体製造業界からの強い要請に応えたもので、300mmウェハーを一括照射するエキシマ光照射装置では業界最高出力となります。

今回の開発成功により、これまでの主力用途の液晶分野で、精密ドライ洗浄や表面改質などの工程で処理時間の大幅な短縮を可能にしたほか、フォトレジストのアッシング（灰化）や光CVD、酸化膜生成など、半導体製造分野のさまざまな工程で本格的に研究実験が可能となります。

当グループでは、大きな潜在市場がある半導体製造分野での実用化を目指し、さらなる高性能化、高機能化に注力してまいります。

5. PDP、大型液晶向けのカラーフィルター露光用12kW超高压水銀ランプの開発

PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）や大型液晶ディスプレイなどの大型ディスプレイの製造には、一括露光方式のフォトリソグラフィが使われることが一般的で、露光領域の拡大化によって、露光装置に内蔵される露光用ランプも高出力化を求められるようになりました。当グループでは、これらの動きにいち早く応じ、すでに量産中の10kWを上回る12kWランプを開発いたしました。

露光用高出力ランプにおける当グループの信頼度は高く、今後さらに高出力化が予想されるランプの開発についても、各ユーザーから大きな期待が寄せられています。

6. 業界初、曲面測定ができる分光反射率計の開発

光学部品の性能検査に使われている既存の分光反射率計は、平面でかつ小面積の製品の測定に限定され、曲面でかつ大面積の製品に対しては、代用製品の一部（テストピース）を用いて性能評価をしているのが実情であり、実製品の反射率を正しく測定できることが強く望まれていました。この問題を解決するために、当グループでは独自の光学技術を駆使し、入射光に対する反射光比率で実製品の薄膜蒸着が均一か否かをダイレクトにデジタル測定する分光反射率計を開発いたしました。

今回開発した分光反射率計は、露光装置だけでなく、プロジェクタのリフレクタ・プリズム・フィルター、顕微鏡レンズの測定にも使用できるなど、用途拡大が見込まれます。当グループでは、さらなる高機能化、高付加価値化を進めるとともに、新たな用途開拓に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に4,837百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	4,639百万円	△ 4.8%
産業機械およびその他事業	197百万円	124.9%
合計	4,837百万円	△ 2.5%

当連結会計年度は、今後成長の見込まれる分野での当グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なうとともに、設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を行なった結果、設備投資額は減少いたしました。

当グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに、高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次々世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な設備投資を行ないました。

また、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損167百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年 3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	1,371	2,513	963 (59,510)	528	5,376	835
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	979	100	297 (9,308)	184	1,562	198
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	982	304	1,203 (53,114)	54	2,545	57
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	206	2	285 (15,887)	4,046	498	37
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	128	0	213 (9,254)	1,417	343	39

(2) 国内子会社

(平成14年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	本社工場 (兵庫県神 崎郡)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	503	263	760 (19,713)	197	1,725	208
㈱ウシオ ユーテック	物流倉庫 (茨城県つ くば市)	光応用製品 事業	物流倉庫	178	0	180 (4,959)	24	383	9

(3) 在外子会社

(平成14年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Ushio Hong Kong Ltd.	Yuen Long 工場 (香港)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	225	393	90 (4,800)	26	736	368
Ushio Taiwan, Inc. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	102	22	234 (8,862)	—	359	105
Ushio Philippines, Inc.	フィリピン 工場 (フィリ ピン)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	215	140	—	31	387	339
BLV Licht- und Vakuumtechni k GmbH	Steinhoring 工場 (ドイツ)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	37	590	16 (12,702)	158	802	238
Ushio Oregon, Inc.	オレゴン工場 (米国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	337	11	29 (23,871)	19	397	41
Ushio America, Inc. (注) 2	本社 (旧) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	663	—	778 (25,600)	—	1,441	137
Ushio America, Inc.	本社 (新) (米国)	光応用製品 事業	倉庫および 事務所	747	—	575 (24,800)	245	1,568	75
Ushio America, Inc.	Irvine工場 (米国)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	—	271	—	40	311	20

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の群馬地区工場および茨城地区工場は連結子会社である群馬ウシオ電機㈱および筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。

在外子会社のUshio Taiwan, Inc. の竹北工場は連結子会社であるTaiwan Ushio Lighting, Inc. に賃貸しております。

在外子会社のUshio America, Inc. の本社(旧)は連結子会社であるChristie Digital Systems, inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. およびUshio International Technologies, Inc. に賃貸しております。

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成14年 3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間賃借料お よびリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務設備 (賃借)	72	1,963	240
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売 設備 (賃借)	102	877	108
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品事業	電話交換機設備 (リース)	198	—	14

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間賃借料 およびリース料 (百万円)
㈱ウシオユーテック	本社 (東京都千代田区)	産業機械および その他事業	統括および販 売業務設備 (賃借)	85	323	73

(3) 海外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (面積㎡)	年間賃借料 およびリース料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用製品事業	光応用製品製 造設備 (リース)	178	—	101
Christie Digital Systems Canada, Inc.	支店 (カナダ)	光応用製品事業	光応用製品製 造設備 (リース)	19	—	21
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoring工場 (ドイツ)	光応用製品事業	光応用製品製 造設備 (リース)	64	—	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 播磨事業所	兵庫県 姫路市	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	410	—	自己資金	2002.4	2003.3	—
提出会社 生産技研横浜 事業所	神奈川県 横浜市青葉区	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	120	—	自己資金	2002.4	2003.3	—
提出会社 本社	東京都 千代田区	光応用製 品事業	情報化投資	110	—	自己資金	2002.4	2003.3	—
Ushio Hong Kong Ltd.	香港	光応用製 品事業	光応用製品 事業製造設 備	531	—	自己資金	2002.4	2003.3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式消却が行なわれた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	139,628,721	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成7年3月31日	58,989	139,628,721	33	19,556	33	28,118

(注) 新株引受権附社債の新株引受権の権利行使（平成6年4月1日～平成7年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	87	38	183	234	6	6,635	7,177	—
所有株式数 （単元）	—	64,918	920	13,213	38,875	16	19,421	137,347	2,281,721
所有株式数の 割合（％）	—	47.27	0.67	9.62	28.30	0.01	14.14	100.00	—

(注) 1. 自己株式40,447株は「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に447株含まれております。

なお、自己株式40,447株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は29,447株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,736	5.54
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	6,967	4.99
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,706	4.80
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	5,893	4.22
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	5,441	3.90
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,460	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,275	3.06
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	3,778	2.71
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,697	2.65
牛尾 治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
計	—	52,156	37.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,318,000	137,318	同上
単元未満株式	普通株式 2,281,721	—	同上
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	137,318	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11千株 (議決権の数11個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

②【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号朝 日東海ビル19階	29,000	—	29,000	0.02
計	—	29,000	—	29,000	0.02

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が11千株(議決権の数11個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成一年一月一日決議）	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 （平成一年一月一日決議）（注）	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 （平成一年一月一日決議）	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 （平成一年一月一日決議）	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合（％）	—	—

（注） 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成9年7月1日以降、取締役会決議により、1,300万株を限度として、利益をもって、自己株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数（株）	処分価額の総額（円）	所有自己株式数（株）
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	—

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	10,000,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は3.58%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の厳しい経営環境等を勘案し、前期より2円減配し1株につき13円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は73.5%、株主資本配当率は2.0%となります。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,660	1,320	2,600	3,170	2,135
最低(円)	830	858	1,150	1,443	1,181

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,693	1,787	1,688	1,589	1,525	1,760
最低(円)	1,503	1,500	1,432	1,215	1,181	1,582

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事長（現在） 平成12年4月 第二電電(株)（現KDDI(株)）代表取締役会長（現在）	3,201
代表取締役社長		田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長（現在） 平成9年7月 (株)ウシオ総合技術研究所代表取締役（現在） 平成12年8月 ギガフォトン(株)代表取締役会長（現在）	28
代表取締役 専務取締役	管理総括担当兼 海外現地法人担 当	四分一 直	昭和8年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 常任顧問 昭和60年6月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役（現在） 平成7年6月 当社代表取締役（現在） 平成8年3月 当社管理総括・海外現地法人担当 平成11年1月 当社管理本部長兼務 平成12年4月 当社管理総括担当（現在） 当社海外現地法人担当兼務（現在） 平成14年6月 ユーソリューションズ(株)代表取締役会長（現在）	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業部門長	垣見 勝紀	昭和18年1月25日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部秘書室長 平成元年3月 当社管理本部広報室長兼務 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年3月 当社ランプ第二事業部販売推進担当 平成11年1月 当社ランプ販売第一事業部長 平成12年4月 当社取締役（現在） 当社ランプ販売総括担当 平成12年6月 Ushio Taiwan, Inc. 代表取締役（現在） 平成13年4月 当社ランプ第一事業部長 平成13年8月 当社ランプ第三事業部長兼務 平成14年4月 当社第一事業部門長（現在）	32
取締役	第一事業部門 副事業部門長	中西 富雄	昭和16年10月13日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年3月 当社ランプ製造事業部放電灯第一工場長 平成7年6月 当社取締役（現在） 平成9年3月 当社ランプ第一事業部副事業部長 平成9年12月 当社播磨事業所長兼務 平成11年1月 当社ランプ製造事業部長 平成14年4月 当社第一事業部門副事業部門長（現在）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業部 門長兼システム 事業部門プロ ジェクト推進室 長	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事 業部長 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成11年10月 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成12年4月 当社システム事業総括シ ステム事業部長 当社システム事業総括シ ステム事業部プロジェク ト推進室長兼務 平成12年8月 当社システム事業部長 当社システム事業部プロ ジェクト推進室長兼務 平成14年4月 当社システム事業部門長 （現在） 当社システム事業部門プ ロジェクト推進室長兼務 （現在）	3
取締役	管理総括海外業 務推進室長	村上 雅義	昭和18年10月11日生	平成4年4月 当社入社 平成5年12月 BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH代表 取締役社長 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成12年3月 BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH代表 取締役会長（現在） 平成12年4月 当社ランプ販売副総括担 当 当社ランプ販売総括海外 業務推進室長兼務 平成12年11月 当社管理総括海外業務推 進室長（現在）	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第二事業部門長	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年3月 当社社長室長 当社社長室広報部長兼務 平成9年10月 当社E-106プロジェクト ジェネラルマネージャー 兼務 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開 発部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発 部長兼務 平成12年6月 当社取締役（現在） 平成13年4月 当社ランプ第二事業部長 当社ランプ第二事業部E Bプロジェクトリーダー 兼務 平成14年4月 当社第二事業部門長（現 在）	10
取締役	技術本部長兼技 術本部技術研究 所長	松野 博光	昭和16年5月7日生	平成4年4月 当社入社 平成10年3月 当社技術研究所副所長 当社技術研究所応用開発 部長兼務 平成11年1月 当社ランプ技術本部副本 部長 当社ランプ技術本部技術 研究所長兼務 当社ランプ技術本部技術 研究所応用開発部長兼務 平成11年10月 当社ランプ技術本部長 当社ランプ技術本部技術 研究所新製品開発部長兼 務 平成12年4月 当社ランプ技術本部技術 研究所御殿場研究所長兼 務 平成12年6月 当社取締役（現在） 平成13年4月 当社ランプ技術本部技術 研究所基礎研究部長兼務 平成14年4月 当社技術本部長（現在） 当社技術本部技術研究所 長兼務（現在）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三村 隆久	昭和11年7月19日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年3月 当社ランプ販売事業部副 事業部長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常勤監査役（現在）	38
常勤監査役		早川 匡	昭和11年6月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年3月 当社ランプ販売事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成11年1月 当社ランプ販売第二事業 部長 平成12年4月 当社常勤顧問 平成12年6月 当社常勤監査役（現在）	10
監査役		大内 健	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 ㈱協和銀行（現㈱あさひ 銀行）入行 昭和59年6月 同行取締役 昭和61年10月 同行常務取締役 平成2年6月 同行代表取締役専務取締 役 平成4年6月 同行代表取締役副頭取 平成7年6月 あさひ銀クレジット㈱ （現あさひカード㈱）代 表取締役社長 平成11年6月 クラヤ薬品㈱非常勤顧問 平成12年3月 同社非常勤顧問退任 平成12年6月 当社監査役（現在）	3
監査役		齊藤 利久	大正6年10月13日生	昭和44年9月 税理士登録（現在） 当社顧問税理士（現在） 平成13年6月 当社監査役（現在）	2
計					3,388

※監査役三村隆久、大内 健、齊藤利久の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第39期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金			12,141			12,253	
2. 受取手形および売掛金	※ 3		30,566			25,252	
3. 有価証券			14,179			12,513	
4. たな卸資産			15,018			15,727	
5. 繰延税金資産			2,354			2,058	
6. その他			5,558			4,891	
7. 貸倒引当金			△ 410			△ 339	
流動資産合計			79,408	57.6		72,357	48.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物および構築物	※ 2	15,647			16,841		
減価償却累計額		7,930	7,716		8,504	8,336	
2. 機械装置および運搬具	※ 2	14,498			16,480		
減価償却累計額		11,081	3,417		11,751	4,729	
3. 土地	※ 2		9,357			9,533	
4. 建設仮勘定			1,262			511	
5. その他		6,754			7,592		
減価償却累計額		4,941	1,813		5,440	2,152	
有形固定資産合計			23,566	17.1		25,262	16.9
(2) 無形固定資産	※ 4		645	0.5		2,077	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 1		25,990			42,523	
2. 繰延税金資産			1,733			773	
3. その他			6,246			7,070	
4. 貸倒引当金			△ 309			△ 397	
投資その他の資産合計			33,660	24.4		49,971	33.4
固定資産合計			57,871	42.0		77,311	51.7

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
試験研究費		477		—	
繰延資産合計		477	0.4	—	—
資産合計		137,758	100.0	149,669	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形および買掛金	※3	16,853		12,019	
2. 短期借入金	※2	6,807		8,549	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	3,361		1,835	
4. 未払法人税等		5,319		1,669	
5. 繰延税金負債		91		44	
6. 賞与引当金		2,053		1,646	
7. その他		5,074		3,349	
流動負債合計		39,561	28.7	29,114	19.5
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,478		2,838	
2. 繰延税金負債		28		8,166	
3. 退職給付引当金		292		371	
4. 役員退職給与引当金		838		975	
5. その他		509		578	
固定負債合計		4,147	3.0	12,931	8.6
負債合計		43,709	31.7	42,045	28.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		787	0.6	785	0.5

		前連結会計年度 (平成13年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			19,556	14.2		19,556	13.1
II 資本準備金			28,118	20.4		28,118	18.8
III 連結剰余金			46,634	33.9		46,116	30.8
IV その他有価証券評価差額 金			—	—		13,007	8.7
V 為替換算調整勘定			△ 1,046	△ 0.8		84	0.0
VI 自己株式			△ 1	△ 0.0		△ 45	△ 0.0
資本合計			93,261	67.7		106,838	71.4
負債、少数株主持分およ び資本合計			137,758	100.0		149,669	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			89,137	100.0		81,301	100.0
II 売上原価			53,751	60.3		51,661	63.5
売上総利益			35,385	39.7		29,640	36.5
III 販売費および一般管理費	※1, 2		20,047	22.5		19,864	24.3
営業利益			15,338	17.2		9,775	12.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,200			1,260		
2. 受取配当金		287			190		
3. 為替差益		412			—		
4. 投資有価証券売却益		—			277		
5. その他		772	2,672	3.0	772	2,500	3.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		445			412		
2. 売買目的有価証券運用損		287			211		
3. たな卸資産除却損		159			106		
4. 持分法による投資損失		187			1,053		
5. その他		430	1,509	1.7	464	2,247	2.8
経常利益			16,501	18.5		10,028	12.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		3			4		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 退職給付信託設定益		1,310			—		
4. その他		25	1,339	1.5	5	10	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		23			0		
2. 固定資産除却損		134			167		
3. 投資有価証券評価損		94			5,010		
4. ゴルフ会員権評価損		521			129		

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. 退職給付費用		2,485			—		
6. その他		235	3,494	3.9	610	5,919	7.3
税金等調整前当期純利益			14,346	16.1		4,120	5.0
法人税、住民税および 事業税		7,555			2,404		
法人税等調整額		△ 1,817	5,738	6.4	△ 29	2,374	2.9
少数株主利益			143	0.2		102	0.1
当期純利益			8,464	9.5		1,643	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			39,898		46,634
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,675		2,094	
2. 役員賞与 (うち監査役 賞与)		52 (1)	1,728	66 (1)	2,161
III 当期純利益			8,464		1,643
IV 連結剰余金期末残高			46,634		46,116

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,346	4,120
減価償却費		2,603	2,813
受取利息および受取配当金		△ 1,488	△ 1,450
支払利息		445	412
売買目的有価証券運用損		287	211
持分法による投資損失		187	1,053
有形固定資産売却益		△ 3	—
有形固定資産除却損		134	167
投資有価証券売却益		0	—
投資有価証券評価損		94	5,010
退職給付信託設定益		△ 1,310	—
退職給付費用 (特別損失)		2,485	—
ゴルフ会員権評価損		521	129
売上債権の増加額 (又は減少額)		△ 4,599	5,785
たな卸資産の増加額		△ 3,038	△ 54
仕入債務の増加額 (又は減少額)		4,171	△ 4,952
未払費用の増加額		98	△ 185
その他		1,555	△ 557
役員賞与の支払額		△ 52	△ 66
小計		16,438	12,436
利息および配当金の受取額		1,448	1,413
利息の支払額		△ 493	△ 440
法人税等の支払額		△ 5,061	△ 6,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,332	7,305

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,814	△ 338
定期預金の払戻による収入		1,802	273
有価証券の取得による支出		△ 1,674	△ 1,850
有価証券の売却による収入		1,830	1,277
有形固定資産の取得による支出		△ 3,643	△ 5,118
有形固定資産の売却による収入		426	382
投資有価証券の取得による支出		△ 1,061	△ 1,170
投資有価証券の売却による収入		426	1,390
子会社株式の追加取得による支出		—	△ 57
新規連結子会社の株式取得に伴う収入		—	17
出資金の払込による支出		△ 471	△ 560
出資金の払戻による収入		178	69
長期貸付けによる支出		△ 1,776	△ 1,785
長期貸付金の回収による収入		20	505
その他		98	△ 530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,659	△ 7,496

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額		427	1,248
長期借入れによる収入		10	2,383
長期借入金の返済によ る支出		△ 220	△ 3,565
配当金の支払額		△ 1,675	△ 2,095
少数株主への配当金の 支払額		△ 25	△ 47
その他		△ 8	△ 36
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△ 1,492	△ 2,112
IV 現金および現金同等物に 係る換算差額		877	397
V 現金および現金同等物の 増加額		6,056	△ 1,906
VI 現金および現金同等物の 期首残高		18,338	24,394
VII 現金および現金同等物の 期末残高		24,394	22,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社37社をすべて連結しております。 このうち、Ushio Canada, Inc. については、当連結会計年度より連結子会社となったものであります。また、ウシオマリーン㈱については、当連結会計年度において連結子会社である㈱ウシオユーテックと合併したため連結の範囲から除外しました。 なお、上記以外の連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」の項に記載されておりますので省略しました。	連結子会社 34社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio U-tech(Hong Kong) Co., Limited ・株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社1社 Ushio International Technologies, Inc. (American International Technologies, Inc. より社名変更) (除外)・合併により連結子会社から除外した会社2社 連結子会社㈱ ユーアイエスは連結子会社 播州興産㈱を合併し、合併後の社名は連結子会社㈱ ユーアイエスとなりました。 連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. は連結子会社 Christie Inc. と合併し、合併後の社名は連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. となりました。 ・清算により連結子会社から除外した会社3社 (いずれも当連結会計期間末に除外のため、貸借対照表のみ除外) ㈱アズ・コミュニケーションズ ㈱ミケロッティ・ジャパン Ushio Europe(Tilburg) B.V. (社名変更)連結子会社Christie Digital Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems Canada, Inc. に、連結子会社Christie Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems, Inc. にそれぞれ変更しました。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である㈱ウシオスペクス、American International Technologies, Inc.、ギガフォトン㈱の3社全てに、持分法を適用しております。 このうち、ギガフォトン㈱については、当連結会計年度より持分法適用関連会社となったものであります。	関連会社である㈱ウシオスペクス、ギガフォトン㈱の2社全てに、持分法を適用しております。
3. 連結子会社および持分法適用会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc. Dipl.-Ing.Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc.およびUshio Philippines Properties, Inc.の決算日は、12月31日であり、また、ユーソリューションズ投資事業組合の決算日は、7月31日で1月31日に仮決算を行っており、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②満期保有目的の債券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 時価法

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)
	(ロ) 運用目的の金銭の信託 時価法 (ハ) たな卸資産 (親会社) (子会社) 製品・商 … 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 … 価法 … 法による 低価法 原材料 … 移動平均 主として … 法による 先入先出 原価法 … 法による 低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7 ～ 50 年 機械装置および運搬具 3 ～ 8 年 (ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10 ～ 39 年 機械装置および運搬具 5 ～ 39 年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左 (ニ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7 ～ 50 年 機械装置および運搬具 3 ～ 8 年 その他 2 ～ 15 年 (ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10 ～ 39 年 機械装置および運搬具 5 ～ 10 年 その他 2 ～ 10 年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 試験研究費 新製品の新技术開発に伴う試験研究費は、繰延資産（試験研究費）に計上し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 親会社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 試験研究費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 親会社および国内連結子会社 同左 (ii) 在外連結子会社 同左 (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,485百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理をしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (二) 役員退職給与引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (二) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 従来、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は247百万円であります。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)										
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,580百万円増加し、経常利益は89百万円減少、税金等調整前当期純利益は2,574百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は433百万円減少、税金等調整前当期純利益は433百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,815百万円減少し、投資有価証券は21,815百万円増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>26,456百万円</td></tr> <tr> <td>時価</td><td>49,311百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>13,232百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>9,624百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td><td>△ 2百万円</td></tr> </table>	連結貸借対照表計上額	26,456百万円	時価	49,311百万円	評価差額金相当額	13,232百万円	繰延税金負債相当額	9,624百万円	少数株主持分相当額	△ 2百万円	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が13,007百万円計上されたほか、投資有価証券が22,238百万円、出資金が292百万円、繰延税金資産が104百万円、繰延税金負債が9,557百万円それぞれ増加し、有価証券が73百万円、少数株主持分が2百万円それぞれ減少しております。
連結貸借対照表計上額	26,456百万円										
時価	49,311百万円										
評価差額金相当額	13,232百万円										
繰延税金負債相当額	9,624百万円										
少数株主持分相当額	△ 2百万円										

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上して いました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正 により、「資本の部」(当連結会計年度末1,046百万 円)並びに「少数株主持分」に含め(当連結会計年度末 17百万円)て計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成14年 3 月31日)																																								
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>965百万円</td></tr> </table> ※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物および構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>135百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </table> ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>516百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>582百万円</td></tr> </table> ※4. _____	投資有価証券(株式)	965百万円	建物および構築物	33百万円	機械装置および運搬具	29百万円	土地	73百万円	合計	135百万円	短期借入金	200百万円	1年以内返済予定長期借入金	7百万円	長期借入金	16百万円	合計	223百万円	受取手形	516百万円	支払手形	582百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>一百万円</td></tr> </table> ※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置および運搬具</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>243百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>305百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>39百万円</td></tr> </table> ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>509百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>553百万円</td></tr> </table> ※4. 無形固定資産の中には連結調整勘定1,088百万円 が含まれております。	投資有価証券(株式)	一百万円	機械装置および運搬具	61百万円	土地	243百万円	合計	305百万円	1年以内返済予定長期借入金	27百万円	長期借入金	12百万円	合計	39百万円	受取手形	509百万円	支払手形	553百万円
投資有価証券(株式)	965百万円																																								
建物および構築物	33百万円																																								
機械装置および運搬具	29百万円																																								
土地	73百万円																																								
合計	135百万円																																								
短期借入金	200百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	7百万円																																								
長期借入金	16百万円																																								
合計	223百万円																																								
受取手形	516百万円																																								
支払手形	582百万円																																								
投資有価証券(株式)	一百万円																																								
機械装置および運搬具	61百万円																																								
土地	243百万円																																								
合計	305百万円																																								
1年以内返済予定長期借入金	27百万円																																								
長期借入金	12百万円																																								
合計	39百万円																																								
受取手形	509百万円																																								
支払手形	553百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給与賃金 5,017百万円	給与賃金 5,268百万円
賞与引当金繰入額 681百万円	賞与引当金繰入額 560百万円
退職給付費用 270百万円	退職給付費用 72百万円
役員退職給与引当金繰入額 63百万円	役員退職給与引当金繰入額 64百万円
研究開発費 3,683百万円	研究開発費 3,557百万円
貸倒引当金繰入額 232百万円	貸倒引当金繰入額 130百万円
※2. 研究開発費の総額は3,683百万円であります。	※2. 研究開発費の総額は3,557百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 12,141百万円	現金および預金勘定 12,253百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 458百万円
有価証券勘定 14,179百万円	有価証券勘定 12,513百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 1,557百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 1,819百万円
現金および現金同等物 24,394百万円	現金および現金同等物 22,488百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>機械装置お よび運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当 額</td><td>98</td><td>564</td><td>663</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>52</td><td>358</td><td>410</td></tr><tr><td>期末残高相当 額</td><td>46</td><td>206</td><td>252</td></tr></table>		機械装置お よび運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当 額	98	564	663	減価償却累計 額相当額	52	358	410	期末残高相当 額	46	206	252	<table><tr><th></th><th>機械装置お よび運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当 額</td><td>99</td><td>624</td><td>723</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>60</td><td>298</td><td>358</td></tr><tr><td>期末残高相当 額</td><td>39</td><td>325</td><td>365</td></tr></table>		機械装置お よび運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当 額	99	624	723	減価償却累計 額相当額	60	298	358	期末残高相当 額	39	325	365
	機械装置お よび運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当 額	98	564	663																														
減価償却累計 額相当額	52	358	410																														
期末残高相当 額	46	206	252																														
	機械装置お よび運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当 額	99	624	723																														
減価償却累計 額相当額	60	298	358																														
期末残高相当 額	39	325	365																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	(注) 当連結会計年度より取得価額相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>125百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>136百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>262百万円</td></tr></table>	1 年以内	125百万円	1 年超	136百万円	合計	262百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額																										
1 年以内	125百万円																																
1 年超	136百万円																																
合計	262百万円																																
	<table><tr><td>1 年以内</td><td>137百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>227百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>365百万円</td></tr></table>	1 年以内	137百万円	1 年超	227百万円	合計	365百万円																										
1 年以内	137百万円																																
1 年超	227百万円																																
合計	365百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額	(注) 当連結会計年度より未経過リース料期末残高相当 額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>175百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>157百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>12百万円</td></tr></table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	12百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額																										
支払リース料	175百万円																																
減価償却費相当額	157百万円																																
支払利息相当額	12百万円																																
	<table><tr><td>支払リース料</td><td>164百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>164百万円</td></tr></table>	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円																												
支払リース料	164百万円																																
減価償却費相当額	164百万円																																
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。																																	
(2) 利息相当額																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																																	

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月 31 日)																												
	(注) 当連結会計年度より、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと以下のとおりとなります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置および運搬具 (百万円)</td><td>その他 (工具器具備品) (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>93</td><td>582</td><td>675</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>56</td><td>274</td><td>330</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>37</td><td>307</td><td>345</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>130百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>220百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>350百万円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>164百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>151百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>9百万円</td></tr></table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	93	582	675	減価償却累計額相当額	56	274	330	期末残高相当額	37	307	345	1 年以内	130百万円	1 年超	220百万円	合計	350百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	151百万円	支払利息相当額	9百万円
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	93	582	675																										
減価償却累計額相当額	56	274	330																										
期末残高相当額	37	307	345																										
1 年以内	130百万円																												
1 年超	220百万円																												
合計	350百万円																												
支払リース料	164百万円																												
減価償却費相当額	151百万円																												
支払利息相当額	9百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
株式	742	△ 405
投資信託	102	△ 48
合計	844	△ 453

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	140	171	31
	(2) 社債	100	102	2
	(3) その他	30	31	1
	小計	270	305	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	101	100	△ 0
	小計	101	100	△ 0
合計		371	406	34

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
202	88	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	955
中期国債ファンド	1,672
マネー・マネージメント・ファンド	4,654
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,203
クローズド期間内の証券投資信託	2,051

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	180	4,164	—	—
(2) 社債	—	2,133	—	—
(3) その他	100	30	—	—
2. その他	—	300	1,701	—
合計	280	6,628	1,701	—

当連結会計年度（平成14年3月31日）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
株式	465	△ 206
投資信託	90	△ 11
合計	556	△ 218

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	200	202	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	203	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	114	109	△ 4
	(3) その他	—	—	—
	小計	114	109	△ 4
合計		315	312	△ 2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,862	28,400	20,538
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,226	6,159	1,933
	②社債	2,332	3,199	866
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,920	4,956	36
	小計	19,342	42,717	23,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,007	3,039	△ 967
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	20	19	△ 0
	②社債	500	496	△ 3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,971	1,709	△ 262
	小計	6,498	5,265	△ 1,233
合計		25,840	47,982	22,141

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
20,714	278	5

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	315
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,204
中期国債ファンド	1,091
マネー・マネージメント・ファンド	1,887
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	6,131	—	—
(2) 社債	266	2,798	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	297	299	—
合計	266	9,226	299	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引は為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引にかかるリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	1,299	—	1,296	△ 2
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	19	—	19	0
合計		—	—	—	—	1,318	—	1,316	△ 2

前連結会計年度

(注) 1. 当グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているものおよび「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△8,547	△11,062
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	8,001	8,540
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△546	△2,522
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	504	2,822
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△250 (注)2	△671 (注)2
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△292	△371

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において親会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行うことを決定したことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生し、また、親会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 親会社の厚生年金基金の加算部分に係る給付率の引き下げについての規約改正を行うことを決定したことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	3,154	745
(1) 勤務費用 (百万円)	655 (注)1, 4	612 (注)1, 2
(2) 利息費用 (百万円)	313	332
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	303	213
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,485 (注)2	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	33
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	3 (注)3	△18

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額2,331百万円を含んでおります。
3. 「2. 退職給付債務およびその内訳」
(注) 2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、親会社において割増退職金として19百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	4.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。	———

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 未払事業税 439百万円 賞与引当金 586百万円 退職給付費用 1,197百万円 役員退職金にかかる引当金 および未払金 578百万円 繰越欠損金 668百万円 その他 1,195百万円 繰延税金資産小計 4,665百万円 繰延税金負債 減価償却費 △ 50百万円 退職給付信託設定益 △ 551百万円 その他 △ 96百万円 繰延税金負債小計 △ 697百万円 繰延税金資産の純額 3,967百万円	繰延税金資産 未払事業税 123百万円 賞与引当金 499百万円 退職給付費用 1,231百万円 役員退職金にかかる引当金 および未払金 604百万円 繰越欠損金 817百万円 その他 1,528百万円 繰延税金資産小計 4,806百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △ 9,557百万円 減価償却費 △ 30百万円 退職給付信託設定益 △ 551百万円 その他 △ 45百万円 繰延税金負債小計 △ 10,184百万円 繰延税金資産の純額 △ 5,378百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 持分法投資損失の計上 10.8% 欠損会社の連結消去に係わる繰延税金資産の非計上 3.1% 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5% 連結子会社の税率差異 △7.3% その他 5.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,416	3,721	89,137	—	89,137
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7	25	33	(33)	—
計	85,424	3,746	89,170	(33)	89,137
営業費用	70,184	3,647	73,832	(33)	73,799
営業利益	15,239	98	15,338	(—)	15,338
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	95,282	9,740	105,022	32,735	137,758
減価償却費	2,543	60	2,603	—	2,603
資本的支出	4,873	87	4,961	—	4,961

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,701	3,600	81,301	—	81,301
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	12	18	(18)	—
計	77,707	3,612	81,320	(18)	81,301
営業費用	67,883	3,660	71,544	(18)	71,526
営業利益	9,823	△ 48	9,775	(—)	9,775
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	101,657	7,214	108,872	40,797	149,669
減価償却費	2,750	66	2,816	—	2,816
資本的支出	4,639	197	4,837	—	4,837

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,328百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,054	21,244	4,840	7,997	89,137	—	89,137
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	10,959	375	654	1,122	13,110	(13,110)	—
計	66,014	21,619	5,494	9,120	102,248	(13,110)	89,137
営業費用	51,930	21,690	5,102	7,731	86,455	(12,655)	73,799
営業利益	14,083	△ 71	392	1,388	15,793	(455)	15,338
II 資産	84,091	18,044	8,026	9,085	119,248	18,509	137,758

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,694	21,011	5,620	8,975	81,301	—	81,301
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	10,372	416	477	1,034	12,302	(12,302)	—
計	56,067	21,428	6,097	10,009	93,603	(12,302)	81,301
営業費用	47,273	21,670	5,767	8,776	83,487	(11,961)	71,526
営業利益	8,793	△ 241	330	1,232	10,115	(340)	9,775
II 資産	85,608	19,651	8,880	9,729	123,870	25,799	149,669

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は35,328百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,109百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,921	6,306	12,308	1,706	37,243
II 連結売上高 (百万円)	89,137				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.0	7.1	13.8	1.9	41.8

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	16,148	6,894	11,676	2,044	36,763
II 連結売上高 (百万円)	81,301				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	8.5	14.4	2.5	45.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牛尾治朗	—	—	当社代表取締役会長	直接 2.29%	—	—	財団法人ウシオ育英文化財団 提出金	10	—	—

(注) 1. 財団法人ウシオ育英文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牛尾治朗	—	—	当社代表取締役会長	直接 2.29%	—	—	財団法人ウシオ育英文化財団 提出金	15	—	—

(注) 1. 財団法人ウシオ育英文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギガフォトン㈱	東京都千代田区	2,000	光応用製品事業	直接 50.0%	兼任4名 (うち当社従業員1名)	当社製品および商品の販売	資金の貸付 (注1)	1,650	長期貸付金	2,569

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は微求しておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	667円93銭	1株当たり純資産額	765円32銭
1株当たり当期純利益	60円62銭	1株当たり当期純利益	11円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権附社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,807	8,549	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,361	1,835	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,478	2,838	1.0	平成15年～18年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,647	13,223	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	461	2,367	5	3

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第38期 (平成13年 3 月31日)			第39期 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金			3,363			4,080	
2. 受取手形	※4.6		4,755			2,855	
3. 売掛金	※ 4		18,178			14,802	
4. 有価証券			12,279			11,176	
5. 製品および商品			2,486			2,652	
6. 原材料			1,060			1,091	
7. 仕掛品			2,173			1,555	
8. 前払費用			158			153	
9. 繰延税金資産			980			556	
10. 関係会社短期貸付金			1,700			1,150	
11. 特定金銭信託			2,933			2,952	
12. その他	※ 1		682			418	
13. 貸倒引当金			△ 104			△ 72	
流動資産合計			50,646	45.6		43,373	35.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※ 2	10,097			10,928		
減価償却累計額		5,816	4,281		6,153	4,774	
2. 構築物		820			830		
減価償却累計額		456	363		484	346	
3. 機械および装置	※ 2	8,854			10,189		
減価償却累計額		6,818	2,036		7,226	2,962	
4. 車両および運搬具		52			51		
減価償却累計額		34	18		39	12	
5. 工具器具および備品	※ 2	3,663			3,877		
減価償却累計額		2,825	838		3,001	875	
6. 土地			6,188			6,189	

		第38期 (平成13年 3 月31日)		第39期 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定		1,061		351	
有形固定資産合計		14,778	13.3	15,513	12.7
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		—		764	
2. 借地権		39		39	
3. ソフトウェア		189		183	
4. その他		43		42	
無形固定資産合計		271	0.2	1,029	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		23,979		41,080	
2. 関係会社株式		10,261		10,291	
3. 出資金		2,709		3,258	
4. 関係会社出資金		4,162		4,162	
5. 長期貸付金		4		3	
6. 関係会社長期貸付金		1,700		2,850	
7. 長期前払費用		3		10	
8. 繰延税金資産		1,267		—	
9. 差入保証金		737		742	
10. 会員権等		795		677	
11. その他	※ 5	151		160	
12. 貸倒引当金		△ 311		△ 745	
投資その他の資産合計		45,460	40.9	62,490	51.1
固定資産合計		60,521	54.4	79,034	64.6
資産合計		111,168	100.0	122,407	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※ 6	204		121	
2. 買掛金	※ 4	11,623		7,913	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,130		840	
4. 未払金		2,344		958	

		第38期 (平成13年 3 月31日)		第39期 (平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
5. 未払費用	※ 3		279	21. 4		244
6. 未払法人税等		4, 415	988			
7. 前受金		10	13			
8. 預り金		127	140			
9. 前受収益		0	0			
10. 賞与引当金		1, 698	1, 296			
11. その他		0	5			
流動負債合計		23, 834	12, 523		10. 2	
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		840	2, 360			
2. 繰延税金負債		—	7, 832			
3. 退職給付引当金		66	124			
4. 役員退職給与引当金		838	848			
5. 長期未払金		431	457			
固定負債合計		2, 175	11, 623	9. 5		
負債合計		26, 010	24, 147	19. 7		
(資本の部)						
Ⅰ 資本金		19, 556	19, 556	16. 0		
Ⅱ 資本準備金		28, 118	28, 118	23. 0		
Ⅲ 利益準備金		2, 423	2, 638	2. 1		
Ⅳ その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当積立金		30	30			
2. 別途積立金	12, 150	13, 400	13, 430			
(2) 当期末処分利益			21, 738			
その他の剰余金合計		35, 060	31. 5	35, 168	28. 7	
Ⅴ その他有価証券評価差額金		—	—	12, 824	10. 5	
Ⅵ 自己株式		—	—	△45	△0. 0	
資本合計		85, 157	76. 6	98, 260	80. 3	
負債・資本合計		111, 168	100. 0	122, 407	100. 0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品および商品売上高	※ 5	52,541	52,541	100.0	42,801	42,801	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品および商品た な卸高		1,772			2,486		
2. 当期製品製造原価		27,672			23,654		
3. 当期商品仕入高		4,740			3,635		
合計		34,186			29,776		
4. 期末製品および商品た な卸高		2,486			2,652		
5. 他勘定振替高	※ 1	370			241		
売上原価合計			31,328	59.6		26,881	62.8
売上総利益			21,212	40.4		15,919	37.2
III 販売費および一般管理費							
1. 給与賃金および手当		1,785			1,899		
2. 賞与引当金繰入額		446			334		
3. 退職給付費用		140			176		
4. 役員退職給与引当金繰 入額		63			50		
5. 支払手数料		379			409		
6. 租税公課		85			89		
7. 減価償却費		228			150		
8. 賃借料		604			556		
9. 研究開発費	※ 6	2,075			2,087		
10. 貸倒引当金繰入額		19			13		
11. その他		2,452	8,279	15.8	2,170	7,939	18.6
営業利益			12,933	24.6		7,980	18.6

		第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)			第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 5		2, 473	4. 7		2, 202	5. 2
1. 受取利息		72			72		
2. 有価証券利息		704			879		
3. 受取配当金		623			651		
4. 有価証券売却益		—			0		
5. 為替差益		436			80		
6. 投資有価証券売却益		—			277		
7. 雑収入		635		239			
V 営業外費用			626	1. 2		907	2. 1
1. 支払利息		51			40		
2. 有価証券売却損		—			1		
3. 売買目的有価証券運用損		287			211		
4. たな卸資産除却損		130			80		
5. 貸倒引当金繰入額		—			309		
6. 雑損失		157			263		
経常利益		14, 779	28. 1	9, 275	21. 7		
VI 特別利益	※ 2		1, 313	2. 5		0	0. 0
1. 固定資産売却益		2			0		
2. 退職給付信託設定益		1, 310					
VII 特別損失	※ 3		3, 200	6. 1		5, 308	12. 4
1. 固定資産売却損		4			—		
2. 固定資産除却損	※ 4	113			142		
3. 投資有価証券評価損		175			4, 945		
4. 投資有価証券売却損		6			—		
5. 関係会社株式評価損		—			89		
6. 過年度役員退職給与引当金繰入		51			—		
7. ゴルフ会員権評価損		518			129		
8. 退職給付費用		2, 331			—		
税引前当期純利益			12, 892	24. 5		3, 967	9. 3

		第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税および 事業税		6,505			1,280		
法人税等調整額		△ 1,228	5,276	10.0	218	1,498	3.5
当期純利益			7,615	14.5		2,468	5.8
前期繰越利益			15,264			19,270	
当期未処分利益			22,880			21,738	

製造原価明細書

		第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費		15,494		54.5	11,613		50.4
II 労務費	※1	7,042		24.7	6,656		28.9
III 経費	※2	5,925		20.8	4,769		20.7
当期総製造費用			28,463	100.0		23,040	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,383			2,173	
合計			29,846			25,213	
期末仕掛品たな卸高			2,173			1,555	
他勘定振替高	※3		0			3	
当期製品製造原価			27,672			23,654	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算方式を採用しております。

(脚注)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,440百万円、諸手当2,557百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金3,553百万円、諸手当1,988百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費2,784百万円、減価償却費817百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,399百万円、減価償却費1,122百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、販売費および一般管理費への振替0百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産除却損への振替3百万円であります。

③【利益処分計算書】

		第38期 (平成13年6月28日) 定時株主総会決議		第39期 (平成14年6月27日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			22,880		21,738
II 利益処分額					
1. 利益準備金		215		—	
2. 配当金		2,094		1,814	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (1)		40 (1)	
4. 任意積立金 別途積立金		1,250	3,609	550	2,404
III 次期繰越利益			19,270		19,334

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1) デリバティブ ——— (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品および商品・仕掛品 ：総平均法に基づく原価法 原材料 ：移動平均法に基づく原価法	製品および商品・仕掛品 同左 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械および装置 3～8年 車両および運搬具 4～6年 工具器具および備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 <

項目	第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日)	第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331百万円）については、当事業年度において一括費用処理をしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職給与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)								
(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,411百万円増加し、経常利益は73百万円減少、税引前当期純利益は2,405百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1,094百万円減少しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は433百万円減少、税引前当期純利益は433百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,805百万円減少し、投資有価証券は21,805百万円増加しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>25,402百万円</td></tr> <tr> <td>時価</td><td>47,753百万円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>12,941百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td><td>9,409百万円</td></tr> </table> (外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	貸借対照表計上額	25,402百万円	時価	47,753百万円	評価差額金相当額	12,941百万円	繰延税金負債相当額	9,409百万円	(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が12,824百万円計上されたほか、有価証券が44百万円、投資有価証券が21,903百万円、出資金が180百万円、繰延税金負債が9,305百万円、それぞれ増加しております。
貸借対照表計上額	25,402百万円								
時価	47,753百万円								
評価差額金相当額	12,941百万円								
繰延税金負債相当額	9,409百万円								

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成13年3月31日)	第39期 (平成14年3月31日)																				
※1. このうち自己株式1百万円を含んでおります。 ※2. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額0百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。 ※3. 授権株数300,000千株、発行済株式数139,628千株であります。 ※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>339百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>3,495百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,539百万円</td></tr> </table> ※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権18百万円を含んでおります。 ※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>319百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>50百万円</td></tr> </table>	受取手形	339百万円	売掛金	3,495百万円	買掛金	1,539百万円	受取手形	319百万円	支払手形	50百万円	※1. _____ ※2. 同左 ※3. 授権株数300,000千株、発行済株式数139,628千株であります。 ※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>266百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>3,905百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,133百万円</td></tr> </table> ※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権26百万円を含んでおります。 ※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>295百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>21百万円</td></tr> </table>	受取手形	266百万円	売掛金	3,905百万円	買掛金	1,133百万円	受取手形	295百万円	支払手形	21百万円
受取手形	339百万円																				
売掛金	3,495百万円																				
買掛金	1,539百万円																				
受取手形	319百万円																				
支払手形	50百万円																				
受取手形	266百万円																				
売掛金	3,905百万円																				
買掛金	1,133百万円																				
受取手形	295百万円																				
支払手形	21百万円																				

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。	※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定へ振替 201百万円	建設仮勘定へ振替 121百万円
販売費および一般管理費へ振替 44百万円	販売費および一般管理費へ振替 51百万円
たな卸資産除却損へ振替 122百万円	たな卸資産除却損へ振替 68百万円
※2. 工具器具および備品の売却益1百万円ほかであります。	※2. 工具器具および備品の売却益0百万円であります。
※3. 機械および装置の売却損4百万円であります。	※3. _____
※4. 建物の除却損48百万円、機械および装置の除却損40百万円ほかであります。	※4. 建物の除却損31百万円、機械および装置の除却損92百万円ほかであります。
※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 11,664百万円	売上高 10,410百万円
受取配当金 340百万円	受取配当金 465百万円
※6. 研究開発費の総額は、2,075百万円であります。	※6. 研究開発費の総額は、2,087百万円であります。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第39期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>工具器具お よび備品 (百万円)</th><th>車両および 運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当 額</td><td>428</td><td>14</td><td>443</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>254</td><td>4</td><td>259</td></tr><tr><td>期末残高相当 額</td><td>174</td><td>9</td><td>184</td></tr></table>		工具器具お よび備品 (百万円)	車両および 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当 額	428	14	443	減価償却累計 額相当額	254	4	259	期末残高相当 額	174	9	184	<table><tr><th></th><th>工具器具お よび備品 (百万円)</th><th>車両および 運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当 額</td><td>470</td><td>14</td><td>485</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>253</td><td>8</td><td>261</td></tr><tr><td>期末残高相当 額</td><td>217</td><td>6</td><td>223</td></tr></table>		工具器具お よび備品 (百万円)	車両および 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当 額	470	14	485	減価償却累計 額相当額	253	8	261	期末残高相当 額	217	6	223
	工具器具お よび備品 (百万円)	車両および 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当 額	428	14	443																														
減価償却累計 額相当額	254	4	259																														
期末残高相当 額	174	9	184																														
	工具器具お よび備品 (百万円)	車両および 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当 額	470	14	485																														
減価償却累計 額相当額	253	8	261																														
期末残高相当 額	217	6	223																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	(注) 当事業年度末より取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。																																
1年以内 92百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年超 97百万円	1年以内 89百万円																																
合計 190百万円	1年超 134百万円																																
	合計 223百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額	(注) 当事業年度末より未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																
支払リース料 112百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																
減価償却費相当額 103百万円	支払リース料 112百万円																																
支払利息相当額 8百万円	減価償却費相当額 112百万円																																
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。																																	
(2) 利息相当額																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。																																	

第38期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第39期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																												
	(注) 当事業年度末より取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと、以下のとおりとなります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>工具器具および備品 (百万円)</th><th>車両および運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>436</td><td>14</td><td>450</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>232</td><td>7</td><td>240</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>203</td><td>6</td><td>209</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>84百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>112百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>104百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr></table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	436	14	450	減価償却累計額相当額	232	7	240	期末残高相当額	203	6	209	1 年以内	84百万円	1 年超	129百万円	合計	214百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	6百万円
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	436	14	450																										
減価償却累計額相当額	232	7	240																										
期末残高相当額	203	6	209																										
1 年以内	84百万円																												
1 年超	129百万円																												
合計	214百万円																												
支払リース料	112百万円																												
減価償却費相当額	104百万円																												
支払利息相当額	6百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)および当事業年度(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成13年3月31日現在)	第39期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 476百万円	賞与引当金 359百万円
未払事業税 420百万円	未払事業税 118百万円
役員退職金にかかる引当金および未払金 540百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金 549百万円
退職給付費用 1,007百万円	退職給付費用 1,045百万円
ゴルフ会員権評価損 213百万円	ゴルフ会員権評価損 287百万円
その他 141百万円	その他 218百万円
繰延税金資産合計 2,798百万円	繰延税金資産合計 2,580百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △ 551百万円	退職給付信託設定益 △ 551百万円
繰延税金負債合計 △ 551百万円	その他の有価証券評価差額金 △ 9,305百万円
繰延税金資産の純額 2,247百万円	繰延税金負債合計 △ 9,856百万円
	繰延税金資産の純額 △ 7,276百万円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3
	住民税均等割 0.5
	間接外国税額控除 △1.3
	その他 △1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

(1株当たり情報)

第38期	第39期
1株当たり純資産額 609円89銭	1株当たり純資産額 703円87銭
1株当たり当期純利益 54円54銭	1株当たり当期純利益 17円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
	また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的 有価証券	11銘柄	408,675	465
		小計	408,675	465
投資有価証 券	その他有 価証券	ケイディーディーアイ㈱	34,900	11,564
		キヤノン㈱	1,462,000	7,079
		㈱リコー	829,783	1,974
		㈱ニコン	1,421,289	1,955
		オリンパス光学工業㈱	876,025	1,448
		㈱三菱東京フィナンシャルグループ	1,541	1,317
		オムロン㈱	400,000	763
		㈱大和銀ホールディングス	7,117,875	661
		シャープ㈱	293,680	518
		ニッセイ同和損害保険㈱	1,014,510	492
		㈱九州リースサービス	1,000,000	357
		㈱ユーエフジェイホールディングス	1,048	348
		リコーリース㈱	188,000	336
		㈱三井住友銀行	593,967	334
		スタンレー電気㈱	280,329	289
		ソニー㈱	30,000	206
		その他55銘柄	2,807,258	2,096
		小計	18,352,206	31,742
		計		

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	ダウンイン型バミューダコーラブル条 項付きクーポン日経平均リンク債券	500百万円	496
		SAKURA CAPITAL PERPETUAL FRN USD	US\$ 2,000千	263
		小計	500百万円 US\$ 2,000千	760
投資有価証 券	その他有 価証券	東京都債	US\$ 20,000千	2,856
		横浜市債	US\$ 13,500千	1,915
		日本道路公団債	US\$ 11,000千	1,560
		U.S.Treasury Note 5.875%	US\$ 10,000千	1,387
		J R 東日本債	US\$ 5,000千	692
		九州電力債	US\$ 5,000千	683
		小計	US\$ 64,500千	9,096
計			500百万円 US\$ 66,500千	9,856

【その他】

種類および銘柄		投資口数（口）または 券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	14,845 90
		小計	14,845 90
	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		野村フリー・ファイナンシャル・ファン ド	200,009 2,000
		ダイワMMF	110,033 1,100
		太陽公社債投信 2001年12月号	80,000 806
		太陽公社債投信 2002年2月号	62,000 621
		太陽公社債投信 2001年6月号	50,000 506
		太陽公社債投信 2002年1月号	50,000 502
		みずほ中期国債ファンド	36,030 360
		グリーン公社債投信 2001年5月号	30,000 303
		太陽公社債投信 2001年11月号	30,000 302
		太陽MMF	30,009 300
		大和USトラストスリー2号	30,000 299
		ノムラ外貨MMF	26,673 266
		太陽公社債投信 2001年9月号	20,000 202
		太陽公社債投信 2001年8月号	20,000 201
		UFJパートナーズ公社債投信2001年 7月号	20,000 201
		大和公社債投信 2002年2月号	20,000 200
		太陽公社債投信 1999年11月号	20,000 200
		メガフロート	20,000 199
		その他15銘柄	128,004 1,285
		小計	982,758 9,859
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券)	
		NECトラスト優先証券	250 242
		小計	250 242
計		997,603 250	10,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,097	902	71	10,928	6,153	377	4,774
構築物	820	21	11	830	484	34	346
機械および装置	8,854	1,754	419	10,189	7,226	717	2,962
車両および運搬具	52	—	1	51	39	6	12
工具器具および備品	3,663	424	211	3,877	3,001	351	875
土地	6,188	1	—	6,189	—	—	6,189
建設仮勘定	1,061	2,392	3,102	351	—	—	351
有形固定資産計	30,739	5,496	3,817	32,418	16,904	1,487	15,513
無形固定資産							
特許権	—	—	—	795	30	30	764
借地権	—	—	—	39	—	—	39
ソフトウェア	—	—	—	519	336	93	183
その他	—	—	—	104	62	5	42
無形固定資産計	—	—	—	1,459	429	130	1,029
長期前払費用	4	11	2	14	3	2	10
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械および装置	増加額	播磨事業所	1,690
建設仮勘定	増加額	播磨事業所	1,363

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,556	—	—	19,556
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注） 1 （株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	普通株式 （百万円）	19,556	—	—	19,556
	計 （株）	(139,628,721)	(—)	(—)	(139,628,721)
	計 （百万円）	19,556	—	—	19,556
資本準備金お よびその他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 （百万円）	28,118	—	—	28,118
	計 （百万円）	28,118	—	—	28,118
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金)（注） 2 （百万円）	2,423	215	—	2,638
	(任意積立金)				
	配当積立金 （百万円）	30	—	—	30
	別途積立金（注） 3 （百万円）	12,150	1,250	—	13,400
	計 （百万円）	14,603	1,465	—	16,068

（注） 1. 当事業年度末における自己株式数は、29,447株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	416	818	—	416	818
賞与引当金	1,698	1,296	1,698	—	1,296
役員退職給与引当金	838	53	42	—	848

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	1,961
普通預金	1,242
定期預金	480
外貨預金	393
小計	4,076
合計	4,080

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ウシオユーテック	183
P I A A㈱	151
㈱スタンレーいわき製作所	138
カシオマイクロナクス㈱	125
白河オリンパス㈱	123
その他	2,132
合計	2,855

(ii) 期日別内訳

満期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	887	646	689	441	190	2,855

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NECビューテクノロジー(株)	1,409
Ushio Korea, Inc.	943
Ushio Taiwan, Inc.	786
三菱電機(株)	732
(株)日立製作所	681
その他	10,248
合計	14,802

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
18,178	49,134	52,510	14,802	78.0	123

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	製品および商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	1,647	958	436	3,042
光学装置	1,001	129	1,119	2,250
その他	3	3	—	6
合計	2,652	1,091	1,555	5,300

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
㈱ウシオユーテック	1,891
Ushio America, Inc.	1,638
Christie Digital Systems, Inc.	1,583
Ushio Taiwan, Inc.	1,264
Ushio International B. V.	1,025
その他	2,887
合計	10,291

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
天竜丸澤㈱	87
大阪特殊硝子㈱	5
住軽商事㈱	5
日本特殊金属㈱	3
住電商事㈱	2
その他	16
合計	121

(ii) 期日別内訳

満期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	41	23	26	29	—	121

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
NECライティング㈱	717
ルビコン㈱	577
大阪特殊硝子㈱	503
TDK㈱	397
群馬ウシオ電機㈱	363
その他	5,353
合計	7,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	_____
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 ただし、100株未満の株券については、その端数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	_____
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6 月 28 日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成14年 6 月27日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成13年 6 月28日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がウシオ電機株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

監査報告書

平成14年 6 月27日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がウシオ電機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。